

資源リサイクルに対する消費者の意識

鳴門教育大 渡邊 廣二

目的 商品の購入・利用・廃棄の各局面における資源リサイクルに対する消費者の意識を調査することにより地域における資源リサイクルシステム形成の諸条件を明らかにする。

方法 人口規模は等しいが、ごみ資源化の取組に差のある2町および1994年度より指定有料袋によるごみ収集を開始した1市のとくしま生協組合員全世帯を対象に質問紙による自記式留置法によって調査。配布数5786、有効回収数2090、有効回収率は36.1%である。

結果 商品の包装物を消費者が販売店に返却する運動への参加意向は84.7%の高率で支持され、販売店が行うトレイ回収への参加意向84.3%とほぼ同率である。デポジットシステムには59.3%が賛成と回答している。デポジットシステムに賛成する者はトレイ回収やグリーンアクションへの参加にも積極的である。賞味期限切れの食料品をごみに出したことのある者は66.2%であり、賞味期限切れの食料品をごみに出すことの多い者は料理を作りすぎた場合にそれを捨てることが多い傾向がある。ごみの分別排出には99.2%の者が協力的であり、年齢の高い者ほどその傾向が強い。ごみの有料化については賛成12.2%、反対52.4%である。有料化への対応としては82.0%がごみ減量化への努力をあげ、その方法は自宅で燃やす68.0%、生ゴミの堆肥化56.3%、リサイクル48.5%などである。地域でのリサイクル活動には42.8%が参加の経験がある。活動の負担が重かったという回答は29.4%であるが、その74.3%は今後も活動を続けたいと回答している。リサイクル活動に対する補助金の支給については30.7%の回答者が補助金を上げるとしている。また、リサイクル活動の諸要因のうち住民の協力が最も重要だと考えられている。